

令和4年度 城陽市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

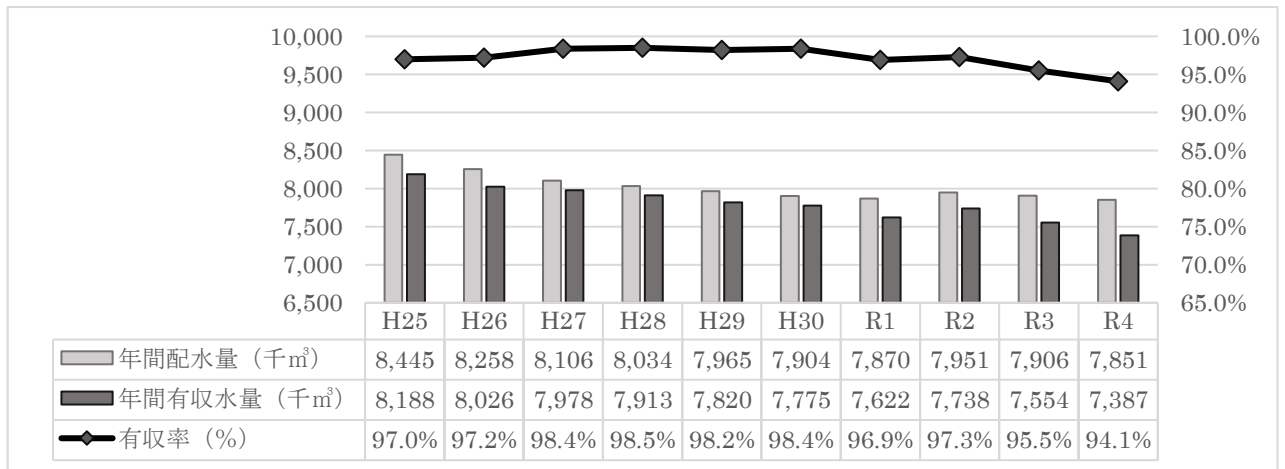
本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量及び有収水量は減少傾向が続いています。

また、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が大きく、厳しい経営状況となっています。

今後も水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害や施設の老朽化に対応するため、管路等の耐震化・更新等を着実に実施していく必要があります。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



令和4年度の年間配水量は785万932 m^3 、年間有収水量は738万7,278 m^3 で、それぞれ前年度よりも減少しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は14億5,944万6,338円で、前年度に比べて5,082万5,098円、率にして3.4%減少しました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて2,001万9,269円、率にして1.6%減少しました。

次に、総費用は13億4,808万9,476円で、前年度に比べて5,572万5,916円、率にして4.3%増加しました。これは、燃料費の高騰による動力費の増加や府営水道の建設負担料金の引き上げ等により、原水及び浄水費が増加したことや、上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却により、特別損失が大幅に増加したことが主要因となります。

この結果、収益的収支では1億1,135万6,862円の純利益(前年度比48.9%減)となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で4億3,825万9,489円となり、前年度に比べて2,858万195円、率にして6.1%減少しました。

資本的支出は、消費税込みの総額で11億8,912万3,588円となり、前年度に比べて1億1,635万2,977円、率にして8.9%減少しました。これは、債務負担行為により大型事業を発注したため、当年度の支出としては減少したことが主要因となります。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の7億5,086万4,099円(前年度比10.5%減)は、減債積立金取り崩し額2億2,059万5,977円、資本的収支調整額6,297万5,059円及び過年度分損益勘定留保資金4億6,729万3,063円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じていた公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和4年度は4,000万円の償還を受け入れ、長期貸付け額の残高は2,000万円となりました。

エ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和3年度 (計画4年度) 決算	令和4年度 (計画5年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0ポイント
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0ポイント
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100%	0.0ポイント
④	基幹管路の耐震適合率	40.3%	43.1%	70%	2.8ポイント

低区送水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和3年度 (計画4年度) 決算	令和4年度 (計画5年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	345.1%	347.7%	320.0%	2.6ポイント
②	給水人口1人当たり 企業債残高	58,959円	58,997円	55,000円以下	38円
③	企業債残高	4,416百万円	4,378百万円	4,000百万円以下	△38百万円
④	料金回収率	111.2%	108.1%	100%	△3.1ポイント

企業債については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。

企業債残高が前年度に比べて約38百万円減少したものの、給水収益の減少により、給水収益に対する企業債残高の割合が2.6ポイント増加したことに加え、料金回収率も給水収益の減少や府営水道受水費の増加等により前年度から3.1ポイント低下しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて4.8ポイント減少して112.1%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度から3.1ポイント減少して108.1%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度から1.2ポイント増加して53.3%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度から0.1ポイント増加して1.6%となりました。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度から0.8ポイント増加して33.2%となりました。

<経営指標の推移>

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
①	経常収支比率	123.4%	116.9%	112.1%	△4.8ポイント
②	料金回収率	115.1%	111.2%	108.1%	△3.1ポイント
③	有形固定資産 減価償却率	53.5%	52.1%	53.3%	1.2ポイント
④	管路経年化率	30.7%	32.4%	33.2%	0.8ポイント
⑤	管路更新率	0.6%	1.5%	1.6%	0.1ポイント

2 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,239,272,226	営 業 収 益	1,310,168,848
原水及び浄水費	504,618,447	給 水 収 益	1,259,303,501
配水及び給水費	129,374,048	その他営業収益	50,865,347
業 務 費	38,108,624		
総 係 費	93,810,681		
減 価 償 却 費	443,022,437		
資 産 減 耗 費	30,337,989		
営業外費用	62,433,412	営業外収益	149,182,464
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,763,160	受 取 利 息 及 び 配 当 金	113,201
雑 支 出	1,670,252	長期前受金戻入益	136,799,021
		雑 収 益	12,270,242
特別損失	46,383,838	特別利益	95,026
過年度損益修正損	167,890	過年度損益修正益	90,560
その他特別損失	46,215,948	その他特別利益	4,466
当期純利益	111,356,862		
合 計	1,459,446,338	合 計	1,459,446,338

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	12,213,314,631	固定負債	4,262,276,542
有形固定資産	12,192,584,631	企業債	4,071,594,881
投資その他の資産	20,730,000	引当金	190,681,661
流動資産	2,489,557,582	流動負債	906,971,250
現金預金	394,041,944	企業債	306,569,350
未収金	162,531,356	未払金	231,908,640
貸倒引当金	△746,151	未払費用	52,147,480
短期貸付金	1,900,000,000	引当金	16,013,000
前払金	33,570,000	その他流動負債	300,332,780
仮払金	160,433		
		繰延収益	2,892,973,585
		長期前受金	7,449,814,219
		長期前受金収益化累計額	△4,556,840,634
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	5,202,315,946
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	5,157,355,578
合計	14,702,872,213	合計	14,702,872,213

(注) 消費税抜き金額である。